



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 西川 博也 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,445	1.3	422	24.9	487	△2.6	321	7.4
26年3月期第1四半期	21,161	7.5	337	8.5	500	46.3	299	53.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 430百万円 (10.5%) 26年3月期第1四半期 389百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.11	—
26年3月期第1四半期	6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,801	11,182	28.1	247.35
26年3月期	43,924	10,978	25.0	242.80

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,182百万円 26年3月期 10,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△2.5	650	△5.1	700	△15.0	500	12.8	11.06
通期	95,000	0.2	1,900	3.3	2,000	△2.7	1,300	10.4	28.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	45,645,733株	26年3月期	4,645,733株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	434,789株	26年3月期	430,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	45,212,772株	26年3月期1Q	45,232,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)におけるわが国の経済環境は、消費増税前の駆け込み需要の反動減で住宅着工や最終消費が落ち込み、実質国内総生産は民間の当初予測を下回る見込みとなりました。特に落ち込みが顕著だった個人消費については今夏以降の回復が期待されておりますが、一方で、原材料・原油価格の高騰、中国・アジア新興国の成長鈍化、国内の人手不足に起因する設備投資の抑制などの懸念が一部で顕在化し始めております。

このような環境の下、当社グループでは消費増税の反動減などにより太陽エネルギー関連分野およびアパレル関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、電子部品関連分野、省エネ関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、21,445百万円(前年同四半期1.3%増)、営業利益は422百万円(同24.9%増)、経常利益は487百万円(同2.6%減)、四半期純利益は321百万円(同7.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連や土木関連の分野において、工場や倉庫、店舗等の設備投資の受注が増加したことにより売上は増加しました。一方で、太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、戸建住宅向けが消費増税と補助金終了の影響で売上が減少したため、建材セグメント全体では売上はほぼ横ばいとなりました。一方、相対的に利益率の高い太陽エネルギー関連分野の売上が減少したことに加え、競争激化により同分野の利益率低下により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,747百万円(同0.0%増)、セグメント利益は268百万円(同28.2%減)となりました。

② 産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件を継続受注できたこと、車輛部材関連分野では鉄道車両の増産による受注増加、電子部品関連では海外にて新規受注拡大により売上が増加しました。一方で、消費増税の反動減により樹脂関連分野やアパレル関連分野で売上が減少しましたが、産業資材セグメント全体では売上増加となりました。また為替安定化の影響もあり、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,661百万円(同4.4%増)、セグメント利益は134百万円(前年同四半期は54百万円のセグメント損失)となりました。

③ 賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は微減、セグメント利益は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は36百万円(同3.2%減)、セグメント利益は18百万円(同2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は30,655百万円(前連結会計年度末比13.2%減)となりました。主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で直前四半期と比較して売上が減少したことと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が3,338百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,145百万円(同6.1%増)となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の支払いで建設仮勘定が392百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が207百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,408百万円(同14.4%減)となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだこと等により短期借入金が1,792百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,210百万円(同1.2%減)となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円減少し、長期借入金返済等により80百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,182百万円(同1.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により321百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により127百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,398
受取手形及び売掛金	27,848	24,510
商品	3,029	3,039
未成工事支出金	334	482
その他	502	383
貸倒引当金	△185	△159
流動資産合計	35,305	30,655
固定資産		
有形固定資産	3,275	3,641
無形固定資産	122	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,518
その他	2,107	2,071
貸倒引当金	△198	△197
投資その他の資産合計	5,220	5,391
固定資産合計	8,618	9,145
資産合計	43,924	39,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	21,658
短期借入金	4,003	2,211
未払法人税等	551	60
賞与引当金	444	173
役員賞与引当金	29	9
その他	1,102	1,294
流動負債合計	29,695	25,408
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	855	775
退職給付に係る負債	169	150
その他	2,176	2,285
固定負債合計	3,250	3,210
負債合計	32,945	28,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	4,051
自己株式	△84	△85
株主資本合計	9,499	9,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	754
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	△39	△54
退職給付に係る調整累計額	93	90
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,588
純資産合計	10,978	11,182
負債純資産合計	43,924	39,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,161	21,445
売上原価	19,238	19,474
売上総利益	1,923	1,970
販売費及び一般管理費	1,585	1,548
営業利益	337	422
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	11	9
貸倒引当金戻入額	10	24
償却債権取立益	10	6
為替差益	86	—
その他	8	4
営業外収益合計	183	105
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	—	25
その他	3	2
営業外費用合計	21	40
経常利益	500	487
税金等調整前四半期純利益	500	487
法人税、住民税及び事業税	114	54
法人税等調整額	86	110
法人税等合計	201	165
少数株主損益調整前四半期純利益	299	321
少数株主利益	—	—
四半期純利益	299	321

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	127
為替換算調整勘定	30	△14
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	90	110
四半期包括利益	389	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	431
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,742	6,381	37	21,161	—	21,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	14,742	6,381	39	21,163	△2	21,161
セグメント利益又は損失(△)	374	△54	18	337	—	337

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,747	6,661	36	21,445	—	21,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	14,747	6,661	38	21,447	△2	21,445
セグメント利益	268	134	18	422	—	422

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。